

重大労働災害の根絶に向けて

～ 四日市工場の事故を教訓として～

第7回
ステークホルダー
ミーティング

社外有識者の視点で当社の取り組みを客観的に検証し、いただいたご意見をCSR活動に活かすことを目的に、ステークホルダーミーティングを開催しています。

7回目となる今回は、2014年の四日市工場爆発火災事故を教訓として、当社が推進している“重大労働災害の根絶に向けた取り組み”をテーマに、労働安全衛生分野に豊富な知見を持つ有識者をお招きしました。



■ **開催日時** 2016年2月24日(水) 15:00～18:00

■ **開催場所** JAビル内会議室(東京・大手町)

■ **三菱マテリアルグループ参加者**

飯田 修 常務取締役(金属事業、安全衛生、生産技術担当)
近藤 比呂志 常務執行役員(資源・リサイクル事業、環境・CSR担当)
木村 光 常務執行役員(総務、人事、安全衛生担当)
小出 正登 安全衛生部長
長谷川 隆一 生産技術部長
寺澤 眞悟 安全衛生部安全衛生室長
手計 昌之 経営企画部部長補佐
松野 芳夫 環境・CSR部長(事務局)

※部署名・役名は開催当時のものです。

■ **ファシリテーター**

後藤 大介氏 (株)アイディアシップ 代表取締役

“人”と“設備”両面からの対策が重要。
リスク感性を磨く教育に期待。

東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科特任教授
中村 昌允氏

御社の取り組みについて、次の3点を評価します。第一に、事故の原因究明を徹底し、具体的な施策に繋がっていること。第二に、ゼロ災の概念・目標を、「休業4日以上の災害ゼロ」と明確な実現可能なレベルで設定していること。第三に、安全教育への注力です。中でも、「安全衛生教育センター」新設は優れた取り組みだと思います。



安全対策は、“人”が設備をいかに安全に使うかという「パーソナルセイフティー」と、“設備やプロセス”にどんな危険が潜んでいるかという「プロセスセイフティー」との両面から取り組むことが必要です。

“人の側面”については、体感教育等を通じ何が危険かを深く認識させるとともに、他社で起こったインシデントから、自らの現場リスクを発見できる「リスク感性」を育てることが大切です。また、近年、事故原因の3分の2が「変更管理の不備」に起因しており、ルール・プロセスの意味が正しく理解されないと、安易に条件が変更されて事故に繋がります。設計基準や条件設定の根拠を語り継ぐ努力も欠かせません。

また、本質的な部分で安全を確保するためには、“設備・プロセスの側面”について、技術・研究部門と生産部門が連携し、安全レベルを引き上げることが大切です。ヒューマンエラーがあってもカバーできるように、設計段階からのリスク低減対策が重要です。

最後に、現場で最も重要な製造現場のライン長クラスに余裕がないと安全対策は機能しません。現場責任者の負担軽減も大きな課題だと思います。

重要なお指摘として私たちが受け止めた点



常務取締役
金属事業、安全衛生、
生産技術担当
飯田 修



常務執行役員
資源・リサイクル事業、
環境・CSR担当
近藤 比呂志



常務執行役員
総務、人事、
安全衛生担当
木村 光



安全対策を投資と捉え、
本気度の継続発信を。

勝どき法律事務所 弁護士(元 厚生労働省中央労働委員会事務局長)
北井 久美子氏

四日市工場での事故以降、御社がさまざまな施策をスピーディーに展開されていることを評価したいと思います。



経営層としては、矢継ぎ早に進めることによる現場の負担感や施策の効果などを案じられるかもしれませんが、成果は簡単に出るものではありません。資金と人材の投入も含め、会社を挙げてグループ全体の安全衛生活動の強化に本気で取り組んでいるという熱いメッセージをトップ自らが発信し続けることが大切です。

一般的に、安全対策の設備投資はコストと捉えられがちですが、将来に向けた投資だと考えて、積極的に予算を確保することが必要です。現場の総括安全衛生管理者である工場長クラスの方が、「緊急度・重要度の高いリスクなら、何としても予算を取る」と言って、経営の本気度を示し、現場の方々を応援していただきたいと思います。

また、安全衛生活動に関する取り組み指標を人事評価に加えることも検討してはというお話がありましたが、女性の活躍推進が人事評価に加えられる時代ですので、安全面の評価についても大いにご配慮いただきたいと思います。

教育についてですが、自己流だけで推し進めると、やらされ感やマンネリ感に陥るリスクもあります。外部のさまざまな機関も活用すれば、異業種や同業他社との情報交換もできますので、ぜひ多面的に進めていかれることを期待します。

優秀事例の横展開と「構内一体運用」で、
グループ全体の安全強化へ。

労働安全・衛生コンサルタント(元 厚生労働省京都上労働基準監督署長)
竹田 良二氏

私は御社の安全衛生活動を社外の立場からサポートしている関係で、直島製錬所、三菱伸銅(株)三宝製作所等の優れた取り組みについて知る機会がありますが、事業所ごとに意識や取り組みレベルにかなり差があるのではないかと感じることもあります。御社では、2016年度から「安全表彰」を実施されるということですが、頑張っている現場の取り組みを更に伸ばすとともに、グループ全体での安全を更に強化するため、ぜひ優秀事例を横展開していただきたいと思います。



また、四日市工場の事故後、安全文化の醸成、人の育成、「安全誓いの日」等、充実した取り組みを推進されていますが、こうした経営層の真剣な思いをグループ全体に十分に浸透させるためには、社員のみならず協力会社の方々を含めた「構内一体運用」が重要です。各現場には協力会社の方たちが多く働いていますので、取り組みを強化していただきたいと思います。

加えて、各現場におけるリスクアセスメントでは、インストラクターの養成にも注力されていますが、リスク抽出力や低減対策を強化するためにも、幹部の方々からリスクアセスメントを経営課題として取り組み、特にリスク低減対策について本質対策や工学的対策を優先する対策を一層進めることが重要ではないでしょうか。

更に、他の事業所で起こった事故情報に学ぶため、自発的に考え、自ら情報を取りに行くような積極的な人材、国際的な基準を踏まえた考え方をリードできる人材をぜひ育てていただきたいと思います。

- 重大労働災害を根絶するために、安全に関するトップのメッセージを発信し続けること。
また、その本気度や熱い思いを精神論や掛け声だけでなく、人材や予算の投入といった分かりやすい形でグループ全体に伝えること。
- “人の教育”と“設備・プロセスの改善”、両面からの安全レベルの向上が必要であり、教育については体感教育を通じ危険感受性を高めるとともに、外部機関の活用も含めた専門的知識の醸成・蓄積が欠かせないこと。
- 過去の重大事故の教訓を共有し、再発防止に繋げる取り組みを各現場で徹底・浸透させるとともに、優秀な事業所の取り組みをグループに展開していくこと。
- 安全対策を機能させるためには、業務が集中する製造現場の管理監督者クラスの負担軽減に配慮すべきこと。
- 現場で働く協力会社の方々に対しても十分配慮し、「構内一体運用」を図ること。